

「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会」について

平成30年1月
経済産業省
競争環境整備室

1. 開催趣旨

企業の競争環境を鑑みると、あらゆるビジネスが従来の業種の壁を超えて、広範なプレイヤーを巻き込んだ大競争時代に入ってきている。経営を取り巻く環境も、各種規制が強化され、グローバル化・IT化が進展し、変化の荒波の中にある。そのため、今後の産業構造・就業構造が極めて予測することが難しいほど急激な変革のタイミングとなっている。しかしながら、こうした変革期においては、企業にとってグローバルに新たなチャンスが広がっていると捉えられる。

その中であって、競争に勝っていくためには、より広範な視点からリスクを正しく把握・評価し、経営判断をしていく必要があると思われる。この点について、例えば、海外ではジェネラルカウンセル（General Counsel）又はチーフリーガルオフィサー（Chief Legal Officer）がその役割を担っている例が見受けられ、より適切な経営判断の一助となっている一方、日本企業においてはそうした役割を設けている例は少ないとの指摘がある。

そこで、本研究会では、これらの動きを踏まえて、

- (1) 日本企業の法務部門の現状整理
- (2) 日本企業と海外企業（特に欧米）の法務機能の違いと事例の考察
- (3) 日本企業の法務機能強化の方向性の検討

を行うべく、必要な検討を行う。

2. 委員

別紙参照

3. スケジュール（予定）

第1回	1月25日（木）	9：00－12：00
第2回	2月16日（金）	9：00－12：00
第3回	3月13日（火）	15：00－18：00
第4回	3月29日（木）	10：00－12：00

4. 研究会及び配付資料等の公開について

- ・ 本研究会は、原則、非公開とする。
- ・ 研究会の議事概要は、事務局が作成し発言者に確認した上で公開する。
- ・ 配付資料の扱いは、事務局が資料提出者と相談して対応を決定する。

「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会」

委員名簿

(敬称略、五十音順)

石島 真奈 ヤマ-株式会社メディアグループ 事業開発本部 本部長

軽部 大 一橋大学イノベーション研究センター 教授

名取 勝也 名取法律事務所 代表弁護士

平泉 真理 ベーリンガーインゲルハイムシージャパン株式会社執行役員 法務部長／弁護士

平野 温郎 東京大学大学院法学政治学研究科 教授

藤井 豊久 東海運株式会社 総務法務部長

水野 祐 シティライツ法律事務所 弁護士

三村 まり子 グラコ・スミスクライン株式会社 取締役／弁護士

(オブザーバー)

法務省大臣官房司法法制部

文部科学省高等教育局専門教育課

(事務局)

経済産業省経済産業政策局 競争環境整備室